

北京での Pacific Energy Summit に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5 月 27～29 日、北京において、Pacific Energy Summit が開催された。この会議は、米国のシンクタンク、National Bureau of Asian Research (NBR) が今回のホスト国機関である China Energy Research Society (CERS) と共催で開催したものであり、2009 年の第 1 回 (東京) 会合以来、アジア太平洋各国で順次開催されてきたものである。今回は第 6 回目の会合となった。会議にはホスト国である中国を中心に、アジア太平洋諸国、国際機関等から政府関係者、専門家、産業界関係者が約 180 名 (登録ベース) 参加し、ダボス方式でのパネル討論を中心に、活発な議論が行われた。

今日の世界のエネルギー市場で圧倒的な存在感を有する中国での会議開催となったこともあり、今回の議論の中心の一つは中国のエネルギー市場・政策とその影響に関わる問題であった。2000 年代以降の二桁経済成長の持続によって大幅に増大したエネルギー需要によって、中国は米国を抜いて 2013 年時点でシェア 22% を占める世界最大のエネルギー消費国となった。その需要増大の中心が石炭などの化石燃料であり、かつ需要増大が供給拡大を遥かに上回るペースで進んだことから、中国は一次エネルギー全体で純輸入国化した。

一次エネルギー全体での 2013 年時点での純輸入比率は 15% だが、輸入依存度はエネルギー源によって大きく異なり、特に石油の場合は 60% と最も高い。石油 (原油) の輸入先の約 5 割が中東であること、中東情勢の流動化・不安定化が進行していること、輸送路としてのシーレーン問題も存在すること等から、中国にとってエネルギー安全保障問題としては特に石油供給セキュリティ問題が最重要課題となっている。なお、近年の需要拡大で天然ガスも輸入依存度が約 3 割まで上昇、次第に天然ガスについても供給セキュリティ問題が浮上しつつある様子も窺える。この状況下、中国が展開しようとしている様々なエネルギー安全保障対策 (エネルギー源及び輸入源多様化、海外自主開発、国家石油備蓄建設等) が今後どう展開されるのか、について世界の関心が高まっているのである。

同時に、石炭を中心とした大量の化石燃料消費によって、中国の環境問題も極めて深刻化、国内での重要な政策問題として浮上しているだけでなく、地域大・世界大の問題となっている。中国は 2013 年時点で世界の 27% シェアを占める最大の CO₂ 排出国であるだけに、本年末の COP21 を控え、今後の中国の CO₂ そして GHG 排出抑制・削減対策がどうなるかは気候変動問題に関して世界で最も関心の高いトピックである。また、PM_{2.5} 問題に象徴される著しく深刻な公害・大気汚染問題は、まさに中国政府にとって喫緊の重要課題であり、これらの環境対策のため、非化石エネルギー (再生可能エネルギー、原子力) の利用拡大、化石燃料のクリーンな利用促進 (クリーンコール技術の活用、自動車燃料の

品質改善、天然ガスのシェア拡大) の加速的な展開が急務となっているのである。本会議でも、複数のセッションでこの問題に関わる議論が行われ、関心の高さを改めて認識した。

上述の諸課題を底流としつつ、中国における新たなかつ重要な変化・潮流も議論における興味深いポイントとなった。すなわち、二桁成長の時代が終わり、2015 年については 7% 成長を目標とする「新常态」に中国が移行したという点が重要である。経済的な新たな現実を踏まえながら持続可能なレベルの経済成長を維持し、同時にその中でエネルギー安全保障と環境対策を進めていくという意味で、中国版での 3E 同時達成を目指す Energy Transition が求められている、と言って良いだろう。会議での議論を聞くことで、2020 年に石炭比率を 62%以下とし、非化石エネルギーシェアを 15%とする等の内容を持つ中国の第 13 次 5 年計画エネルギー政策目標に、その長期的 Transition の姿の目指すところを窺うことが出来るとの印象を持った。

もう一つ、筆者にとって興味深かったのは、中国のエネルギー市場・政策動向が持つ国際エネルギー市場への影響あるいは国際エネルギー問題との相互関係にも様々な議論が行われたことである。第一には、中国のエネルギー戦略としての対ロシア政策、対中東政策は今後の国際エネルギー情勢を見る上での重要な鍵であり、特に今回の会議では、ウクライナ危機を踏まえた国際情勢の中で戦略的な接近が進む中ロ間のガス供給関係に関する議論は興味深かった。中ロガス関係の帰趨は、両国間及びユーラシアの地政学に影響を及ぼす問題であるが、同時に欧州のガス市場そしてアジアの LNG 市場における需給バランスや売手・買手間の交渉にも多大な影響を及ぼす。中ロガス供給問題には、大きな期待が寄せられる一方で、現時点では、実際のインフラ建設・開発について不透明な要素が高いこと、必ずしも進捗の動きは早くないこと等が指摘された点も興味深かった。

第 2 には、中国の成長が今後も世界のエネルギー需要を牽引することへの期待が高い中、同時に景気減速や成長率の低下に関する懸念も高まっており、ダウンサイドリスク顕在化による国際エネルギー市場への影響という問題も関心事項となった。この点、弊所の「アジア/世界エネルギーアウトック 2014」での分析で示された、石油市場での中東およびガス市場での旧ソ連への大きな負の影響を筆者が紹介したが、会議参加者から高い関心を寄せられるに至った。

第 3 には、中国の国際エネルギー戦略としての「一路一带」政策の今後、そしてそれを実行していく際の主要なツールとしてのアジアインフラ投資銀行等の役割や影響力についても様々な関心が会議参加者から示された点がある。減速したとはいえ、成長を続ける経済とそれに伴って拡大するエネルギー需要、それを満たすに必要なエネルギーインフラ投資額は極めて大きい。まして、その範囲をアジア途上国始め、「一路一带」政策の対象となる地域まで拡大するとなれば、エネルギーを始めとするインフラ投資額は膨大なものとなる。この問題に、中国が国際エネルギー戦略としてどのような取り組みを進めていくのかは、エネルギー問題としての側面にとどまらず、米国主導で構築されてきた国際秩序への挑戦・中国の影響力拡大への意味合いといった国際関係面でも世界の重大関心事となっている。中国の Energy Transition がどのように進行するか、その中で中国の政策・戦略が国際的にもどのような影響を及ぼしていくのか、今後も注視していくことが求められよう。

以上